

様式第2号（第7条関係）
その1（県内業者用）

工事経歴書

（工事種別）

発注者名	工事名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額		着工年月	完成(予定)年月	公共・民間の別	
			元請の場合 (千円)	下請の場合 (千円)			公	民

記載上の注意

- 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 直前営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完工工事（工事進行基準を探っている場合は未完工工事を含む。）について記載すること。
- 許可業種に対応した建設工事ごとに、公共元請工事、民間元請工事、民間下請工事、その他小額工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完工工事高の合計を記載すること。
- 工事種別ごとに完工工事高に係る集計表を添付すること。

様式第2号（第7条関係）
その1（県内業者用）別表

完 成 工 事 高 集 計 表

(工事種別)

単位：千円

(1) 決算期 (年 月から 年 月)

公共元請完成工事高 (a)	民間元請完成工事高 (b)	元請完成工事高 (a)+(b)	民間下請完成工事高 (c)	計 (a)+(b)+(c)

(2) 決算期 (年 月から 年 月)

公共元請完成工事高 (a)	民間元請完成工事高 (b)	元請完成工事高 (a)+(b)	民間下請完成工事高 (c)	計 (a)+(b)+(c)

(3) 決算期 (年 月から 年 月)

※3年平均を選択した場合のみ記載

公共元請完成工事高 (a)	民間元請完成工事高 (b)	元請完成工事高 (a)+(b)	民間下請完成工事高 (c)	計 (a)+(b)+(c)

((1)+(2))×1/2 もしくは ((1)+(2)+(3))×1/3

※千円未満切り捨て

公共元請完成工事高 (a)	民間元請完成工事高 (b)	元請完成工事高 (a)+(b)	民間下請完成工事高 (c)	計 (a)+(b)+(c)

記載上の注意

- 1 各営業年度の工事経歴書から、工事種別ごとに完成工事高の合計を転記すること。
- 2 2年平均または3年平均の選択は、経営事項審査の選択と同様であること。
- 3 平均完成工事高欄は、千円未満切り捨てとする。この場合、経営事項審査結果通知書の平均額と端数があわなくともそのまま記載すること。
- 4 端数の調整は、「経営事項審査申請業種の入札参加申込業種の平均完成工事高対応表」を記載するときに行う。

様式第2号（第7条関係）
その2（県外業者用）

工事経歴書

（工事種別
）

発注者名	元請又は下請の別	工事名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月	完成（予定）年月

記載上の注意

- 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 直前営業年度終了日の直前2年の各営業年度における主な完成工事及び着手した未完成工事について記載すること。
(1年間に20件程度記載すること。)
なお、努めて、福島県内で施工した工事を記載すること。

様式第2号（第7条関係）
その2（県外業者用）別表

完成工事高集計表

（工事種別）

単位：千円

(1) 決算期（年月から年月）

完成工事高	福島県内の完成工事高	元請完成工事高

(2) 決算期（年月から年月）

完成工事高	福島県内の完成工事高	元請完成工事高

(3) 決算期（年月から年月）

※3年平均を選択した場合のみ記載

完成工事高	福島県内の完成工事高	元請完成工事高

((1)+(2))×1/2 もしくは ((1)+(2)+(3))×1/3

※千円未満切り捨て

完成工事高	福島県内の完成工事高	元請完成工事高

記載上の注意

- 各営業年度の工事経歴書から、工事種別ごとに完成工事高の合計を転記すること。
- 2年平均または3年平均の選択は、経営事項審査の選択と同様であること。
- 平均完成工事高欄は、千円未満切り捨てとする。この場合、経営事項審査結果通知書の平均額と端数があわなくともそのまま記載すること。
- 端数の調整は、「経営事項審査申請業種の入札参加申込業種の平均完成工事高対応表」を記載するときに行う。

経営事項審査申請業種と入札参加申込業種の平均完成工事高対応表

会社名：

単位：千円

入札参加申込業種 経審申請業種											計
	完成工事高	左記のうち元請完成工事高									
土木一式工事											
建築一式工事											
大工工事											
左官工事											
とび・土工・コンクリート工事											
石工事											
屋根工事											
電気工事											
管工事											
タイル・れんが・ブロック工事											
鋼構造物工事											
鉄筋工事											
舗装工事											
しゅんせつ工事											
板金工事											
ガラス工事											
塗装工事											
防水工事											
内装仕上工事											
機械器具設置工事											
熱絶縁工事											
電気通信工事											
造園工事											
さく井工事											
建具工事											
水道施設工事											
消防施設工事											
清掃施設工事											
解体工事											
その他工事											
計											

記載上の注意

- この表は、経営事項審査における29業種とこの入札参加申込の18業種の完成工事高の対応を整理するものです。横欄が経営事項審査による区分、縦欄がこの入札参加申込業種の区分となり、横欄の合計は経営事項審査の各業種の合計と一致し、縦欄の合計はこの入札参加に申請する各業種の合計と一致することになります。
- 組み替えにおいて、端数が一致しない場合は、計の部分で端数分について調整して構いません。工事経歴書や完成工事高集計表は修正しないこと。
- この表から総括表の完成工事高に転記します。